

平成19年度 限度額を超えた随意契約情報一覧表

部局名:産業労働部

H20.3.31現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由(具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	産業労働部	産業政策課	H19.4.2	平成19年度商工会館清掃委託	3,055,500	長崎県長崎市恵美須町4-5 富士ビル管理(株) 代表取締役 藤岡 靖史	商工会館は、商工会館管理組合が全体の管理を行っており、長崎県が8・9階を区分所有している施設であるが、委託する業務は、この部分の清掃業務である。契約の相手方は、この施設の共用部分の清掃業務を一括して請け負っているため、委託する清掃業務と密接に関連し、不可分であることから、契約相手方が特定された。	第167条の2第1項第2号
2	産業労働部	産業政策課	H19.4.2	平成19年度福岡事務所事務所賃貸借	10,497,624	福岡県福岡市中央区渡辺通5-23-8 (株)サンライト 代表取締役社長 渡辺 隆司	不動産の賃貸借契約で性質又は目的が競争入札に適しないため。	第167条の2第1項第2号
3	産業労働部	産業政策課	H19.4.2	平成19年度福岡事務所職員公舎賃貸借	2,907,600	福岡県福岡市中央区天神2-14-8 土地信託受託者(株)りそな銀行 福岡支店 支店長 西東 久	不動産の賃貸借契約で性質又は目的が競争入札に適しないため。	第167条の2第1項第2号
4	産業労働部	産業政策課	H19.4.17	長崎県新工業団地開発調査事業に係る立木調査業務委託執行に関する事務委託	1,733,550	長崎県長崎市元船町17-1 長崎県土地開発公社 理事長 藤井 健	当該業務は、立木の調査業務委託執行に関するものであり、県が直接実施する方法と同様の方法で設計、入札、監督、検査に関する業務を行う必要がある。契約の相手方は、定款及びその他の規定や事業内容などからこれらの業務を的確に実施できるものと見込まれ、このほかに同様に実施できると見込まれる機関や団体はなかった。	第167条の2第1項第2号
5	産業労働部	産業政策課	H19.4.20	平成19年度長崎県情報発信事業ラジオ放送	3,811,500	福岡県福岡市中央区赤坂1-16-10 株式会社 電通九州 代表取締役社長 中野 正道	事業の企画を公募し、最も優れた提案をしたものを契約の相手方とした。	第167条の2第1項第2号
6	産業労働部	産業政策課	H19.5.14	平成19年度長崎県内の景気動向調査分析委託	3,423,000	長崎県長崎市銅座町1-11 株式会社 長崎経済研究所 代表取締役 久保博之	当該業務は、公的機関又は認知度が高い団体が実施しないと、企業の協力を得て十分な調査をすることができない。調査の継続性を保つため、対象企業は原則として変更しないが、これまでの委託先には、調査を開始した平成12年度から継続して発注しており、これまで6年以上にわたるデータの蓄積と、延べ十数回にわたる各調査対象企業のヒアリングにより各企業の実情を長期的に把握している。こうしたことから、これまでの調査実績により調査ノウハウを確立するとともに、調査先との信頼関係も構築しているため、調査協力が得られやすく、当該業務を的確に実施できると見込まれ、このほかに、契約の相手方と同程度以上に的確に実施できると見込まれる機関や団体はなかった。	第167条の2第1項第2号
7	産業労働部	産業政策課	H19.4.2	平成19年度福建省経済行政研修生受入事業委託	4,813,000	長崎市大黒町3-1 社団法人 長崎県貿易協会 会長 松藤 悟	福建省からの経済・行政研修生の受入事業は、貿易実務をはじめ、語学、長崎の地域事情、行政についての研修を行うほか、研修生の滞在中の生活扶助・指導を行っている。これらの業務には、貿易や中国に関する知識や経験、中国語の理解が必要とされ、これらの知識等を有するものへの委託により実施することが効果的であるが、貿易実務などの研修と日頃の生活扶助などの事務は密接に関連しているとともに、外国人の安全な滞在を考え、一括した委託が必要である。 社団法人長崎県貿易協会は、貿易振興に関する各種プロジェクトの企画・立案、貿易に関する各種調査・研究、海外経済使節団の派遣及び受入れなどを行っており、当該事業を的確に実施できると見込まれ、このほかに、当該業務を的確に実施できると見込まれる機関や団体はなかった。	第167条の2第1項第2号

平成19年度 限度額を超えた随意契約情報一覧表

部局名:産業労働部

H20.3.31現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由(具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
8	産業労働部	産業政策課	H19.10.12	佐世保ニューテックパーク 周辺交通解析調査業務 執行に関する事務	4,400,000	長崎県長崎市元船町17-1 長崎県土地開発公社 理事長 藤井 健	当該業務は、佐世保ニューテックパークへの企業立地による交通量の増加が周辺の交通事情にどのような影響を与え、その解消のためどのような対策が考えられるかの調査検討である。契約の相手方は県が直接実施する方法と同様の方法で入札、発注、監督、検査に関する業務を行っているとともに、佐世保ニューテックパークなどの整備の実績やノウハウを有しており、これらの業務を的確に実施できるものと見込まれ、このほかに同様に実施できると見込まれる機関や団体はなかった。	第167条の2第1 項第2号
9	産業労働部	新産業創造課	H19.4.2	日独企業紹介交流斡旋 業務及び日独企業情報 収集	1,300,000	長崎市桜町4番1号 長崎日独産業交流協会 代表 雷岡 勉	当該業務は、日独企業情報の収集分析・提供業務、日独企業紹介交流あっせん事業である。契約の相手方は長崎とドイツの経済交流事業を行っており、当該業務を的確に行うことができると見込まれ、このほかに的確に実施できると見込まれる機関や団体はなかった。	第167条の2第1 項第2号
10	産業労働部	新産業創造課	H19.5.25	対中国ビジネスコンサル タント業務委託	3,000,000	長崎市大黒町3番1号 社団法人 長崎県貿易協会 会長 松藤 悟	当該業務は、対中国ビジネスコンサルタント業務であり、長崎県上海事務所を相談拠点に、中国上海の専門コンサルタントを活用して、県内企業の中国展開や販路拡大の支援を行うものである。 中国では、他国の地方公共団体名義による直接の事務所設置が認められていないため、長崎県貿易協会が設置している上海事務所を相談拠点にすることから、上海事務所を設置している長崎県貿易協会に委託先が特定された。	第167条の2第1 項第2号
11	産業労働部	新産業創造課	H19.6.1	佐世保情報産業プラザ駐 車場工事に係る事務委託	48,926,850	長崎市元船町17番1号 長崎県土地開発公社 理事長 藤井 健	当該事務は、設計、入札、監督、検査に関する土木工事に関するすべての事務であり、県が直接実施する場合と同様の方法で行う必要がある。契約の相手方は、定款及びその他の規定や事業内容などからこれらの業務を的確に実施できるものと見込まれ、このほかに同様に実施できると見込まれる機関や団体はなかった。	第167条の2第1 項第2号
12	産業労働部	新産業創造課	H19.6.13	平成19年度大学連携型 起業家育成施設企業支 援	4,537,050	東京都港区虎ノ門2丁目3番22号 中小企業・地域シェアードサービス株式会社 代表取締役社長 楠美憲章	本業務は、中小企業基盤整備機構が設置運営する「ながさき出島インキュベータ」における支援人材の配置及び支援活動業務である。契約の相手方は、同機構が出資し、同機構の業務の一部代行及び補完を業務とする団体であるが、同機構と一体となり十分な連携を図ることができ、業務を的確に実施できると見込まれ、このほかに業務を的確に実施できると見込まれる機関や団体はなかった。	第167条の2第1 項第2号
13	産業労働部	新産業創造課	H19.8.17	仮想環境シミュレーション 装置移設業務委託	4,252,500	長崎市旭町6番1号タワーシティ長崎タワー コート2F 株式会社マックス 代表取締役 溝口良太	今回の移設業務については、装置自体が特殊であり、システム構築を行った同社以外には、次の理由から業務実施者がいないため、同社を唯一の団体として選定したものである。 自社開発ソフトの機能をカスタマイズして、10台のパソコンと床振動装置の同期・運動を実現しており、同社が著作権を持つソフトウェアのソースを直接作業する必要があるが、同ソフトはオープンソースではないため、移設後の設計・現状復旧・再編等ができない。 同社で製造した床振動装置については、同社以外に精通したものがなく、解体・移設・再構築ができない。	第167条の2第1 項第2号

平成19年度 限度額を超えた随意契約情報一覧表

部局名:産業労働部

H20.3.31現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由(具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
14	産業労働部	新産業創造課	H19.8.24	ながさき出島インキュベータ103・104号室賃貸借契約	1,738,464	福岡県福岡市中央区天神1-14-4 独立行政法人 中小企業基盤整備機構 九州支部長 筒井 司	不動産の賃貸借契約で性質又は目的が競争入札に適しないため。	第167条の2第1 項第2号
15	産業労働部	新産業創造課	H19.12.14	創薬・医工連携関連産業 (治験関連産業)創出に 係る調査業務	2,625,000	長崎市文教町1-14長崎大学総合教育研究棟1階 株式会社長崎TLO 代表取締役社長 谷山 紘太郎	本業務は、長崎大学、同大学院、大学附属病院及び熱帯医学研究所における薬理・医学・臨床及び治験等のそれぞれの分野について、専門的知識をベースにその研究状況や目指している方向を把握するとともに、製薬企業や創薬関連企業等へのヒアリング等を通じた産学連携への参画の勧誘や可能性の調査分析が必要であるが、本業務が可能な知見とネットワークを持つ機関や団体は、同社以外にはなかった。	第167条の2第1 項第2号
16	産業労働部	商工振興課	H19.4.2	平成19年度貸金業者登録申請等事務委託	1,575,000	長崎市銅座町14-9-7階 社団法人長崎県貸金業協会 会長理事 本多昌彦	当該事務は、貸金業の登録申請などであるが、契約の相手方は、貸金業の規制等に関する法律第25条に基づき、貸金業の適正な運営と不正金融の防止に資することを目的として設立され、同法第31条により当該事務について協力させることができるとされており、事務の的確な執行が見込まれ、このほかに的確な執行を見込める機関や団体はなかった。	第167条の2第1 項第2号
17	産業労働部	雇用労政課	H19.4.2	「ながさきお仕事市場」管理業務委託	1,838,970	福岡市中央区天神2-12-1 天神ビル4F ㈱日本マンパワー九州支社 支社長 山本 清輝	事業の企画を公募し、契約の相手方を選定した。	第167条の2第1 項第2号
18	産業労働部	雇用労政課	H19.4.2	フレッシュワーク運営事業委託	43,910,475	福岡市中央区天神2-12-1 天神ビル4F ㈱日本マンパワー九州支社 支社長 山本 清輝	事業の企画を公募し、契約の相手方を選定した。	第167条の2第1 項第2号
19	産業労働部	雇用労政課	H19.4.2	中高年等再就職支援事業業務委託	42,870,450	福岡市中央区天神2-12-1 天神ビル4F ㈱日本マンパワー九州支社 支社長 山本 清輝	事業の企画を公募し、最も優れた提案をしたものを契約の相手方とした。	第167条の2第1 項第2号
20	産業労働部	雇用労政課	H19.4.2	若者の自立・挑戦サポート事業(施設整備など)	20,920,200	長崎市桜町4-1 長崎商工会議所 会頭 松藤 悟	当該事業は、国、県が行う若者の就業支援事業の施設及び環境を整備するものであるが、契約の相手方は、これまで当該事業を的確に実施した実績があるうえ、本年度から経済産業省のネットワーク事業を受託したことから、事業の趣旨をさらに的確に実現できることが見込まれ、このほかに事業の的確な実施を見込める機関や団体はなかった。	第167条の2第1 項第2号

平成19年度 限度額を超えた随意契約情報一覧表

部局名:産業労働部

H20.3.31現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由(具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
21	産業労働部	雇用労政課	H19.5.28	長崎県新規学卒者等県内就職促進事業運営業務委託	9,400,000	長崎市恵比寿町4-5 ㈱九州広告 代表取締役 三木 孝嗣	事業の企画を公募し、最も優れた提案をしたものを契約の相手方とした。	第167条の2第1項第2号
22	産業労働部	雇用労政課	H19.6.8	平成19年度労務改善指導業務委託	1,500,000	長崎市江戸町2-13 長崎県中小企業労務改善集団協会 会長 平 三樹男	当該事業は、中小企業集団が行う労務改善事業及び労働福祉事業に対する指導を行うものであるが、契約の相手方は、商工事業所に勤務する従業員を会員としており、中小企業従業員の労働環境を熟知しているため、広範囲な労務改善指導を行うことができるなど、事業の的確な実施が見込まれ、このほかに事業の的確な実施を見込める機関、団体はなかった。	第167条の2第1項第2号
23	産業労働部	雇用労政課	H19.7.2	平成19年度コミュニティ・ビジネス相談・助言事業委託	3,439,800	長崎市大浦町7-22 特定非営利活動法人 NPOながさき 代表理事 川崎 清廣	事業の企画を公募し、契約の相手方を選定した。	第167条の2第1項第2号
24	産業労働部	雇用労政課	H20.1.24	就職支援推進員設置に関する業務委託	1,502,400	長崎市桜町4番1号 長崎県中小企業団体中央会	当該業務は、県内企業からの求人提出が減少しているため、求人支援推進員を配置して求人確保に努めるというものである。契約の相手方は、全県的な組織を持っており、中小企業に広く認知されるとともに中小企業の情報保護のノウハウを有していて当該業務を的確に実施できると見込まれる。なお、このほかに的確に実施できると見込まれる機関や団体はなかった。	第167条の2第1項第2号
25	産業労働部	産業人材課	H19.4.1	諫早技能会館土地借上	841,037	諫早市東小路町7-1 諫早市長 吉次 邦夫	不動産の賃貸借契約で性質又は目的が競争入札に適しないため。	第167条の2第1項第2号
26	産業労働部	産業人材課	H19.4.2	高等技術専門校寄宿舎賄業務委託	5,561,400	長崎市江戸町2-13 長崎県職業訓練協会 会長 石崎 隆	本事業は、県立高等技術専門校における訓練生寄宿舎の賄業務を委託により実施し、訓練生の福利厚生の上等を目的に実施するものであるが、契約の相手方は、訓練生の福利厚生等の事業を行うために設立された公的団体であり、事業を的確に実現することができると思われ、このほかに同程度以上に事業を的確に行うことができると見込まれる機関や団体はなかった。	第167条の2第1項第2号
27	産業労働部	産業人材課	H19.4.2	長崎地域職業訓練センター運営委託	5,373,000	西彼杵郡時津町久留里郷1439-31 長崎県職業能力開発協会 会長 前田 富雄	この施設は、独立行政法人雇用・能力開発機構(以下「機構」という)が設置した施設であるが、中小企業に雇用される労働者などに対して各種職業訓練を行う事業主や多様な教育訓練を行う地方公共団体などに施設を提供し、地域における労働者の職業生涯を通じて、様々な教育訓練を行っている。 本施設の管理運営については、機構が定める要領に基づき、県に委託され、県から長崎県職業能力開発協会(以下、「協会」という)に再委託している。 協会は、職業能力開発促進法に基づき設置された公共的法人であり、幅広く各種の職業訓練を行うことができ、本施設の趣旨を的確に生かした管理運営を行うことができると見込まれ、このほかに的確な管理運営を見込める団体はなかった。	第167条の2第1項第2号

平成19年度 限度額を超えた随意契約情報一覧表

部局名:産業労働部

H20.3.31現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由(具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
28	産業労働部	産業人材課	H19.6.1	開かれた高等技術専門校 技術向上支援事業「コー ルセンター基礎講座(パソ コンスキルアップ講座)」 業務委託	4,413,612	東京都新宿区西新宿2-4-1 株式会社KDDIエボルバ 代表取締役社長 伊東 博	事業の企画を公募し、最も優れた提案をしたものを契約の相手方とした。	第167条の2第1 項第2号
29	産業労働部	産業人材課	H19.6.1	「インターンシップ推進及 び企業OJT支援事業」等 業務委託	8,787,450	福岡市中央区天神2-12-1 株式会社日本マンパワー九州支社 支社長 山本清輝	事業の企画を公募し、契約の相手方を選定した。	第167条の2第1 項第2号
30	産業労働部	産業人材課	H19.6.7	「ものづくりフェスタ」開催 業務委託	6,377,000	西彼杵郡時津町久留里郷1439-31 長崎県職業能力開発協会 会長 前田 富雄	本業務は、ものづくりの重要性、必要性を広く県民に知っていただき、ひいては県内産業の振興を進めるために行う催しの開催業務である。 契約の相手方は、各種の職業訓練に精通するとともに、認定職業訓練施設等の業務や実態も把握しており、本業務を的確に実施することができると見込まれ、このほかに事業の的確な実施を見込める団体はなかった。	第167条の2第1 項第2号
31	産業労働部	産業人材課	H19.8.6	開かれた高等技術専門校 技術向上支援事業「造船 溶接技術科」	7,975,000	長崎市湍町2-25 長崎ダイヤモンドスタッフ株式会社 代表取締役社長 鈴木 弘文	事業の企画を公募し、契約の相手方を選定した。	第167条の2第1 項第2号
32	産業労働部	産業人材課	H19.9.3	3次元CAD「CATIA」操 作に関する人材育成業務 委託	5,410,381	福岡市博多区博多駅前1-5-1 富士通オフィス機器株式会社 九州支店長 内山 恵津子	事業の企画を公募し、最も優れた提案をしたものを契約の相手方とした。	第167条の2第1 項第2号
33	産業労働部	産業人材課	H19.9.3	3次元CAD「ソリッドワ ークス」操作に関する人材 育成業務委託	3,360,220	福岡市博多区博多駅前1-5-1 富士通オフィス機器株式会社 九州支店長 内山 恵津子	事業の企画を公募し、最も優れた提案をしたものを契約の相手方とした。	第167条の2第1 項第2号
34	産業労働部	産業人材課	H19.10.11	開かれた高等技術専門校 技術向上支援事業「コー ルセンター基礎講座(後 期)」業務委託	4,215,750	東京都新宿区西新宿2-4-1 株式会社KDDIエボルバ 代表取締役社長 伊東 博	事業の企画を公募し、最も優れた提案をしたものを契約の相手方とした。	第167条の2第1 項第2号
35	産業労働部	長崎高等技術 専門学校	H19.4.2	委託訓練「知的障害者: 畜産・製麺	10,080,000	雲仙市瑞穂町西郷1492-1 職業訓練法人 長崎能力開発センター 理事長 田島良昭	本業務は、知的障害者の職業訓練であるが、契約の相手方は国から承認を受けた「地方職業訓練計画」においても事業の委託先として予定されているように、多人数の知的障害者の職業訓練を的確に実施することができると見込まれ、このほかに当該業務を的確に実施できると見込まれる機関や団体はなかった。	第167条の2第1 項第2号
36	産業労働部	長崎高等技術 専門学校	H19.4.2	OA事務科訓練委託(18 年度後期生)	1,980,000	諫早市津久葉町5-119 職業訓練法人 西九州情報処理開発財団 理事長 吉次邦夫	本業務は、中高年・地方転職者を対象とし、企業や企業団体におけるOA事務の訓練事業であるが、契約の相手方は、地域の企業等が設立した団体であり、企業が求める人材の育成という事業の趣旨を的確に実現することができる見込まれ、このほかに事業の的確な実施を見込める団体はなかった。	第167条の2第1 項第2号

平成19年度 限度額を超えた随意契約情報一覧表

部局名:産業労働部

H20.3.31現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由(具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
37	産業労働部	長崎高等技術 専門学校	H19.4.2	「OAビジネス応用科」就 職支援実施委託	1,260,000	長崎市元船町2-1 学校法人 平成国際学園 長崎情報ビジネス専門学校 理事長 中尾 勉	事業の企画を公募し、最も優れた提案をしたものを契約の相手方とした。	第167条の2第1 項第2号
38	産業労働部	長崎高等技術 専門学校	H19.4.2	特別職業訓練「OAビジネ ス科」前期委託	1,134,000	長崎市御船蔵町1-9 有限会社 ピーシーラーニングシステムズ 代表取締役 富永隆一	本業務は、身体障害者のOA事務の職業訓練であり、契約の相手方は国から承認を受けた「地方職業訓練計画」においても事業の委託先として予定されているように、当該職業訓練を的確に実施することができると見込まれ、このほかに当該業務を的確に実施できると見込まれる機関や団体はなかった。	第167条の2第1 項第2号
39	産業労働部	長崎高等技術 専門学校	H19.6.6	OA事務科訓練委託(19 年度前期生)	5,400,000	諫早市津久葉町5-119 職業訓練法人 西九州情報処理開発財団 理事長 吉次邦夫	本業務は、中・高年・地方転職者を対象とし、企業や企業団体におけるOA事務の訓練事業であるが、契約の相手方は、地域の企業等が設立した団体であり、企業が求める人材の育成という事業の趣旨を的確に実現することができると思われ、このほかに事業の的確な実施を見込める団体はなかった。	第167条の2第1 項第2号
40	産業労働部	長崎高等技術 専門学校	H19.7.3	若年者職業能力開発支 援事業(ワーキングスキ ル科)	3,150,000	佐世保市松浦町5-24 専門学校 させば公務員オプビジネス 理事長 吉田 茂視	事業の企画を公募し、最も優れた提案をしたものを契約の相手方とした。	第167条の2第1 項第2号
41	産業労働部	長崎高等技術 専門学校	H19.7.3	離職者等再就職訓練事 業(Webクリエイター養成 科)	3,307,500	長崎市西坂町2-3 富士通オフィス機器株式会社 長崎営業所長 本名 和正	事業の企画を公募し、最も優れた提案をしたものを契約の相手方とした。	第167条の2第1 項第2号
42	産業労働部	長崎高等技術 専門学校	H19.8.1	離職者等再就職訓練事 業(オフィスドキュメント 科)	3,307,500	長崎市湍町2-25 長崎ダイヤモンドスタッフ株式会社 代表取締役社長 鈴木 弘文	事業の企画を公募し、最も優れた提案をしたものを契約の相手方とした。	第167条の2第1 項第2号
43	産業労働部	長崎高等技術 専門学校	H19.8.24	母子家庭の母等に対する 委託訓練事業(介護実務 科)	3,465,000	長崎市元船町2-1 学校法人 平成国際学園 長崎情報ビジネス専門学校 理事長 中尾 勉	事業の企画を公募し、最も優れた提案をしたものを契約の相手方とした。	第167条の2第1 項第2号
44	産業労働部	長崎高等技術 専門学校	H19.8.28	離職者等再就職訓練事 業(パソコン給与実務年 金基礎科)	2,205,000	福岡市中央区今泉2丁目 3-41-1107 有限会社 人事管理教育センター 代表取締役 秋山 勝洋	事業の企画を公募し、最も優れた提案をしたものを契約の相手方とした。	第167条の2第1 項第2号

平成19年度 限度額を超えた随意契約情報一覧表

部局名:産業労働部

H20.3.31現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由(具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
45	産業労働部	長崎高等技術 専門学校	H19.10.1	離職者等再就職訓練事業 (医療事務・介護事務・ 医科コンピューター科)	3,307,500	東京都千代田区神田駿河台2-9 株式会社 ニチイ学館 代表取締役 森 嶺	事業の企画を公募し、最も優れた提案をしたものを契約の相手方とした。	第167条の2第1項 第2号
46	産業労働部	長崎高等技術 専門学校	H19.10.1	特別職業訓練「OAビジネス 科」後期委託	1,260,000	長崎市御船蔵町1-9 有限会社 ピーシーラーニングシステムズ 代表取締役 富永隆一	本業務は、身体障害者のOA事務の職業訓練であり、契約の相手方は国から承認を受けた「地方職業訓練計画」においても事業の委託先として予定されているように、当該職業訓練を的確に実施することができると見込まれ、このほかに当該業務を的確に実施できると見込まれる機関や団体はなかった。	第167条の2第1項 第2号
47	産業労働部	長崎高等技術 専門学校	H19.11.5	OA事務科訓練委託(19 年度後期生)	5,100,000	諫早市津久葉町5-119 職業訓練法人 西九州情報処理開発財団 理事長 吉次邦夫	本業務は、中高年・地方転職者を対象とし、企業や企業団体におけるOA事務の訓練事業であるが、契約の相手方は、地域の企業等が設立した団体であり、企業が求める人材の育成という事業の趣旨を的確に実現することができると思われ、このほかに事業の的確な実施を見込める団体はなかった。	第167条の2第1 項第2号
48	産業労働部	長崎高等技術 専門学校	H20.1.4	障害者委託訓練(ホーム ヘルパー2級養成科(知的 ・精神))	1,512,000	長崎市坂本1丁目8-30 株式会社 福祉情報センター長崎 代表取締役 田島 智恵	事業の企画を公募し、最も優れた提案をしたものを契約の相手方とした。	第167条の2 第1項 第2号
49	産業労働部	長崎高等技術 専門学校	H20.1.4	離職者等再就職訓練事業 (パソコンオフィス科)	2,362,500	島原市片町576 株式会社 ピーシーベース 代表取締役 宮崎 孝三	事業の企画を公募し、最も優れた提案をしたものを契約の相手方とした。	第167条の2 第1項 第2号
50	産業労働部	佐世保高等技 術専門学校	H19.4.2	干校パソコンコンピュータ及 び付属機器賃貸契約	959,376	佐世保市卸本町8-2 株式会社イシマル佐世保支店 支店長 井上明彦	リース期間が満了した機器の再リースで、時価の半値以下でリース契約が締結できると見込まれた。	第167条の2第1 項第7号
51	産業労働部	佐世保高等技 術専門学校	H19.4.2	離職者等再就職訓練事業 (ITマネージャー科)	1,260,000	佐世保市椎木町320-5 エム・クルーズ㈱ 代表取締役 長島 正	事業の企画を公募し、最も優れた提案をしたものを契約の相手方とした。	第167条の2第1 項第2号
52	産業労働部	佐世保高等技 術専門学校	H19.4.2	離職者等再就職訓練事業 (パソコン経理科)	1,260,000	佐世保市松浦町5-24 専門学校させぼ公務員オビジネス 理事長 吉田 茂祝	事業の企画を公募し、最も優れた提案をしたものを契約の相手方とした。	第167条の2第1 項第2号

平成19年度 限度額を超えた随意契約情報一覧表

部局名:産業労働部

H20.3.31現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由(具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
53	産業労働部	佐世保高等技術専門学校	H19.6.6	離職者等再就職訓練事業(ビジネスマナー科)	3,307,500	佐世保市田原町7-9 ソーシャル淳心ファッションビジネス専門学校 学校長 大鳥居 宏	事業の企画を公募し、最も優れた提案をしたものを契約の相手方とした。	第167条の2第1項第2号
54	産業労働部	佐世保高等技術専門学校	H19.7.4	就職支援能力開発事業(ビルクリーニング科)	1,440,000	社団法人 長崎県ビルメンテナンス協会 会長 原田清美	本業務は、中高年齢離職者を対象としたビルクリーニング訓練であるが、契約の相手方は、ビルクリーニング事業者の団体であり、県内の事業者のさまざまな活動実態に精通し、事業者が求める人材の育成という事業の趣旨を的確に実現できると見込まれ、このほかに事業の的確な実施を見込める団体はなかった。	第167条の2第1項第2号
55	産業労働部	佐世保高等技術専門学校	H19.7.4	就職支援能力開発事業(介護実習科)	1,800,000	社会福祉法人 佐々町社会福祉協議会 会長 末吉純次	本業務は、中高年齢離職者を対象とした介護実務訓練であるが、契約の相手方は、県北地域において、介護実務や介護を取り巻く環境にも精通しており、求められる人材の育成という事業の趣旨を的確に実現できると見込まれ、このほかに事業の的確な実施を見込める団体はなかった。	第167条の2第1項第2号
56	産業労働部	佐世保高等技術専門学校	H19.7.3	若年者職業能力開発支援事業(ビジネスパソコン科)	3,150,000	佐世保市田原町11-17 有限会社佐世保情報アカデミー 代表取締役 久田裕己	事業の企画を公募し、最も優れた提案をしたものを契約の相手方とした。	第167条の2第1項第2号
57	産業労働部	佐世保高等技術専門学校	H19.7.5	障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業(OA事務科)	1,890,000	佐世保市松浦町5-24 専門学校させば公務員オブビジネス 理事長 吉田 茂視	事業の企画を公募し、最も優れた提案をしたものを契約の相手方とした。	第167条の2第1項第2号
58	産業労働部	佐世保高等技術専門学校	H19.9.4	就職支援能力開発事業(リフォームソーイング科)	1,800,000	佐世保市田原町7-9 ソーシャル淳心ファッションビジネス専門学校 学校長 大鳥居 宏	本事業は、中高年齢者を対象としたリフォームソーイング実務訓練であるが、契約の相手方は、県北地区においてリフォームソーイング実務やリフォームソーイングを取り巻く環境にも精通しており、求められる人材の育成という事業の趣旨を的確に実現できると見込まれ、このほかに事業の的確な実施を見込める団体はなかった。	第167条の2第1項第2号
59	産業労働部	佐世保高等技術専門学校	H19.10.4	母子家庭自立促進事業(ビジネスパソコン実務科)	2,362,500	佐世保市田原町11-17 有限会社 佐世保情報アカデミー 代表取締役 久田 裕己	事業の企画を公募し、最も優れた提案をしたものを契約の相手方とした。	第167条の2第1項第2号
60	産業労働部	佐世保高等技術専門学校	H19.11.1	離職者再就職訓練事業(パソコン経理科)	2,362,500	佐世保市松浦町5-24 専門学校させば公務員オブビジネス 理事長 吉田 茂視	事業の企画を公募し、最も優れた提案をしたものを契約の相手方とした。	第167条の2第1項第2号

平成19年度 限度額を超えた随意契約情報一覧表

部局名:産業労働部

H20.3.31現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由(具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
61	産業労働部	佐世保高等技術専門学校	H19.11.2	若年者職業能力開発支援事業(ビジネス実務科)	2,310,000	佐世保市田原町7-9 ソーシャル淳心ファッションビジネス専門学校 学校長 大鳥居 宏	事業の企画を公募し、最も優れた提案をしたものを契約の相手方とした。	第167条の2第1項第2号
62	産業労働部	佐世保高等技術専門学校	H20.1.8	離職者再就職訓練事業(ITマネージャー科)	2,362,500	佐世保市椎木町320-5 エム・クルーズ株式会社 代表取締役 長島 正	事業の企画を公募し、最も優れた提案をしたものを契約の相手方とした。	第167条の2第1項第2号
63	産業労働部	佐世保高等技術専門学校	H20.1.8	障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業(パソコン活用科)	1,890,000	佐世保市田原町11-17 有限会社佐世保情報アカデミー 代表取締役 久田裕己	事業の企画を公募し、最も優れた提案をしたものを契約の相手方とした。	第167条の2第1項第2号
64	産業労働部	佐世保高等技術専門学校	H20.2.25	自動車(教材車・ヴィッツ)の購入	1,894,000	西彼杵郡時津町日並郷3612 ネットヨタ長崎(株) 代表取締役 榎本 延光	トヨタ自動車製の車である「ヴィッツ」については、トヨタ車販売系列のネット店の専売となっており、県内ではネットヨタ長崎(株)1者のみであるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号